

令和5年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的広報経費(国際)			担当部局庁	大臣官房	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	政府広報室	大臣官房参事官 足立 秀彰					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条第3項第38号			関係する 計画、通知等	-						
政策	2. 政府広報			主要経費	その他の事項経費						
施策	2. 政府広報の戦略的な展開										
政策体系・評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r4bunseki/r4bunseki-1.pdf										
事業の目的 (5行程度以内)	我が国の経済・社会の強靱性や魅力に関する対外発信を強化し、国際社会における我が国への理解や好感度の向上を図るため、戦略的国際広報を行う。										
現状・課題 (5行程度以内)	最近の我が国の領土・主権を取り巻く厳しい情勢等を踏まえて、各国知識層等に対し、事実関係に関する正しい認識と我が国の基本的立場や政策等に関する理解を促進する必要がある。また、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて、日本企業等のグローバルな活動を推進するとともに、我が国への投資を促進するため、各国企業経営層等に対し、我が国の経済政策等への理解と支持を得ていく必要がある。										
事業概要 (5行程度以内)	ポストコロナ社会を見据えた我が国の経済・社会の成長等に資する各種政策や取組について、国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①海外メディア等を活用した記事、番組等の制作・発信 ②オウンド動画の制作 ③オンラインイベント(ウェビナー)の実施										
事業概要URL	-										
実施方法	委託・請負										
補助率等	-										
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-	令和5年度	-	令和6年度要求
		補正予算(B)	3,028	129	350	341					
		令和5年度第1次補正予算				341					
						-					
						-					
						-					
		前年度から繰越し(C)	1,068	-	129	350	-				
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 129	▲ 350	-					
		予備費等(E)	-	-	-	-					
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	4,096	-	129	691	-				
		執行額(G)	1,747	-	123						
執行率(%) =(G)/F	43%	-	95%								
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	58%		35%								
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)						
	(項)										
	(目)	-									
	計(A)	-	-								

活動内容① (アクティビティ)	様々な広報手段を用いて、国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透を図るとともに、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて我が国の国益の増進に資するよう、対日理解・好感度を向上させる戦略的・機動的な国際広報を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各種の広報手段を用いた国際広報の実施	記事・動画制作等本数 ※令和3年度新規	活動実績 当初見込み	本	-		8	-	-
				本	-	8	8	13	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際広報活動の実施により、我が国に対する好感度がどの程度向上したかを把握するため、国際世論に影響力を有する米国知識層の我が国に対する好感度を成果指標として設定し、成果目標を過去の実績値の推移を踏まえ、80%とする。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	米国知識層の我が国に対する好感度 80%	米国知識層の我が国に対する 好感度(%)	成果実績	%	77	79	78	-	
			目標値	%	60	80	80	80	
達成度			%	128.3	98.8	97.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	政府広報室調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	当該事業の最終年度は令和5年度であり、短期間での評価となるため、長期アウトカムのみを設定した。								
活動内容② (アクティビティ)	様々な広報手段を用いて、国際社会において我が国の基本的立場や政策等に関する理解の浸透を図るとともに、地方経済を含む日本経済の再生・活性化に向けて我が国の国益の増進に資するよう、対日理解・好感度を向上させる戦略的・機動的な国際広報を実施する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	各種の広報手段を用いた国際広報の実施	記事・動画制作等本数 ※令和3年度新規	活動実績 当初見込み	本	-		8	-	-
				本	-	8	8	13	-
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	国際広報活動の実施により、我が国に対する好感度がどの程度向上したかを把握するため、国際世論に影響力を有する欧州知識層の我が国に対する好感度を成果指標として新たに設定し、成果目標を過去の実績値の推移を踏まえ、75%とする。							
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度	
	欧州知識層の我が国に対する好感度 75%	欧州知識層の我が国に対する 好感度(%)	成果実績	%	-	-	74	-	
			目標値	%	-	-	75	75	
達成度			%	-	-	98.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	政府広報室調査								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	当該事業の最終年度は令和5年度であり、短期間での評価となるため、長期アウトカムのみを設定した。								

令和3年度	2021	府	20	0007															
令和4年度	2022	府	21	0007															

内閣府

【随意契約(企画競争)】

A. 株式会社電通
123百万円 ※翌債

コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に対する
国際的な理解促進・浸透に関する戦略的国際広報

(注)端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作・発信費	記事・動画の制作・発信	77			
	役員費	企画・立案その他の人件費等	25			
	制作費	動画の制作	22			
計		124	計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	コロナ克服・新時代開拓のための経済対策に対する国際的な理解促進・浸透に関する戦略的国際広報	123	随意契約(企画競争)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載								チェック